

業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託している。また、20道府県においては2004（平成16）年度から2006（平成18）年度までの3年間、モデル地域として、民間を積極的に活用し、カウンセリングから研修等までの一貫した雇用関連サービスをきめ細かく提供するジョブカフェモデル事業を実施し、地域の実情に応じた就職支援を推進してきた。2007年度からは、これまで得られたノウハウを活用し、各地方公共団体が自主的に事業を実施している。

その結果、2007年度上半期において、全国でサービス利用者数延べ約76万9,000人、就職決定者約3万7,000人となっており、着実に実績をあげている。

5 若者の人間力を高めるための国民運動の推進

若年者雇用問題の解決のためには経済界、労働界、教育界、マスメディア、地域社会、政府等の関係者が一体となった取組が必要であることから、2005（平成17）年度から、若年者雇用問題についての国民各層の関心を喚起し、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、「若者の人間力を高めるための国民運動」を展開している。

この国民運動の中核として、広く関係者により構成される「若者の人間力を高めるための国民会議」を開催し、2005年9月には、国民に向けたメッセージとして「若者の人間力を高めるための国民宣言」をとりまとめるとともに、広報・啓発活動の展開など若年者雇用に関する国民各層の関心の喚起を図ることにより、国民運動を推進している。

第2節

奨学金の充実を図る

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金事業は、教育の機会均等に寄与することを目的として、優れた学生等であって経済的理由により修学が困難な学生等に対して、経済的支援を行っている。

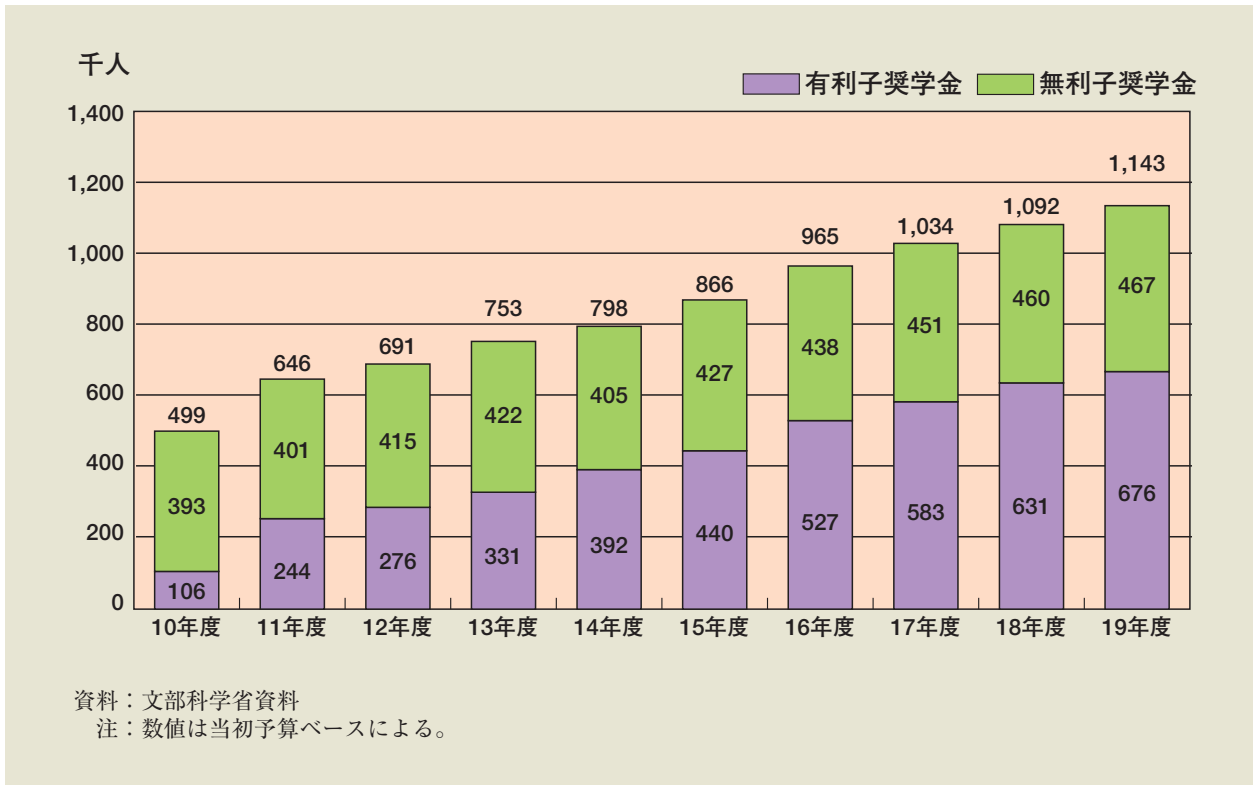
奨学金事業については、これまでも学ぶ意欲と能力のある学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるようにするため、毎年充実を図ってきている。2007（平成19）年度においては、事業全体で、対前年度比約5万2,000人増の約114万3,000人の学生等に対して、約504億円増の約8,503

億円増の奨学金を貸与するための事業費を計上した。

奨学金の種類としては、無利子奨学金と有利子奨学金があり、有利子奨学金は、在学中は無利子で、卒業後は年利3%を上限とした利子が課される（2008（平成20）年1月現在：1.0%）。

また、奨学金事業は卒業した奨学生からの返還金を再度奨学金の原資として活用する貸与制で実施していることから、返還金の回収はきわめて重要であり、日本学生支援機構としても回収の強化を図っている。

第2-1-1図 奨学金の貸与人員の推移



第2-1-2図 奨学金事業費の推移

